

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 水辺再生課
 担当名: ダム管理担当
 内線: 5142

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B113	ダム等施設管理費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費	
事業期間	平成26年度	根拠法令	河川法第17条、第66条			戦略項目	05	大規模災害への備え	
						分野施策	010503	治水・治山対策の推進	
1 事業の概要 ダム施設は、洪水調節や水道水の安定供給のため、常に良好な状態を保つ必要がある。 そこで、各施設において点検、整備、補修を実施し、適切なダムの運用を図る。 事務費の節減による減額補正 (1) 管理事務所運用費 5,560千円 (2) その他 67千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 非常勤等雇用費 非常勤職員の賃金及び交通費 6,858千円 イ 管理事務所運用費 電気・ガス・水道料金、消耗品費、燃料費、修繕費等 55,803千円 ウ 定期点検等委託費 各設備の点検、水質等観測及び警備等に係る委託料 155,609千円 エ 設備関連工事費 堆砂掘削・処分、水質浄化装置整備 39,300千円 オ その他 職員の旅費、電柱供架料、備品購入費、自動車重量税等 2,169千円 (2) 事業計画 有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理を継続し、洪水調節機能を十分発揮させると共に、利水者に安定した水の供給を行えるようにする。 ア 堆砂掘削 計画より早く堆砂(土砂の流入)が進行しているため、これを掘削する。 イ 点検整備 施設を良好に保つため、必要な計測、点検及び整備を行う。 (3) 事業効果 ア 掘削計画に基づき堆砂を除去することにより、ダムの延命化が図られる。 イ 施設の不良によるダムの機能低下、それに起因する災害や事故を未然に防ぐことで、適切にダムを運営することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者等との共同管理施設であるため、事業の実施については関係団体と連携を密にしている。 (5) 補正予算の概要 事務費の節減による減額補正					
2 事業主体及び負担区分 有間 (県66.4%、企業局14.4%、飯能市19.2%) 合角 (県66.5%、企業局29.6%、寄居町2.0%、深谷市0.7%、小鹿野町1.2%) 権現堂(県63.9%、企業局31.0%、茨城県5.1%)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円×1.1人=10,450千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		諸収入							
決定額	5,627	1,967					3,660	254,112	
現計額	259,739	111,866					147,873		